

平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 (URL http://www.juki.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

上場取引所 東
 本社所在地 東京都

TEL (03)3480-1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,886	1.0	2,360	30.3	2,139	0.1
16年9月中間期	38,500	12.7	1,812	189.6	2,137	720.7
17年3月期	75,221		3,319		4,570	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	751	59.2	6	43
16年9月中間期	472	142.6	4	64
17年3月期	2,812		25	90

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 116,918,163株 16年9月中間期 101,732,111株 17年3月期 107,201,852株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	
16年9月中間期	0	00	-	
17年3月期	-		4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	86,077	22,474	26.1	192 24
16年9月中間期	91,796	14,733	16.1	141 28
17年3月期	90,262	21,606	23.9	184 48

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 116,907,821株 16年9月中間期 104,286,005株 17年3月期 116,925,985株
 期末自己株式数 17年9月中間期 112,950株 16年9月中間期 75,059株 17年3月期 94,786株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,000	4,200	2,500	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円38銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別 当中間期 平成17年9月30日	前 期 平成17年3月31日	増 減	前年中間期 平成16年9月30日
流 動 資 産	37,887	40,761	2,874	40,346
現金及び預金	106	935	828	2,426
受取手形	14,137	14,339	201	14,178
売掛金	9,513	10,450	937	9,551
有価証券	40	49	9	59
棚卸資産	9,487	10,476	988	10,474
短期貸付金	450	56	394	633
その他	4,604	4,988	384	4,295
貸倒引当金	452	534	82	1,272
固 定 資 産	48,189	49,500	1,310	51,450
(有形固定資産)	(6,117)	(7,334)	(1,217)	(7,542)
建物	2,387	2,647	260	2,794
機械装置	619	665	45	661
土地	2,185	2,608	423	2,629
その他	925	1,413	488	1,457
(無形固定資産)	(1,472)	(1,459)	(12)	(1,444)
(投資その他の資産)	(40,600)	(40,705)	(105)	(42,464)
投資有価証券	30,066	28,476	1,590	27,189
関係会社出資金	5,258	5,262	4	5,160
長期貸付金	5,928	6,295	366	10,885
関係会社長期未収金	1,326	2,383	1,056	2,383
長期滞留債権等	435	53	382	53
その他	2,237	2,717	479	3,683
貸倒引当金	749	579	170	2,989
投資損失引当金	3,902	3,902	-	3,902
資 産 合 計	86,077	90,262	4,184	91,796

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	期 別 当中間期 平成17年9月30日	前 期 平成17年3月31日	増 減	前年中間期 平成16年9月30日
流 動 負 債	40,922	44,851	3,929	52,112
支 払 手 形	7,345	7,135	210	8,276
買 掛 金	4,687	5,386	699	5,001
短 期 借 入 金	21,657	25,927	4,270	31,282
未 払 法 人 税 等	490	336	153	556
賞 与 引 当 金	751	758	7	645
そ の 他	5,991	5,307	683	6,351
固 定 負 債	22,680	23,804	1,124	24,950
社 債	-	-	-	4,000
長 期 借 入 金	18,141	19,292	1,151	16,652
退 職 給 付 引 当 金	4,055	4,049	5	3,915
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	268	256	11	172
未 払 功 労 金	202	192	10	198
そ の 他	11	12	0	12
負 債 合 計	63,602	68,656	5,053	77,063
資 本 金	12,441	12,441	-	10,441
資 本 剰 余 金	5,508	5,508	0	3,508
資 本 準 備 金	4,985	4,985	-	2,985
そ の 他 資 本 剰 余 金	523	523	0	523
利 益 剰 余 金	3,360	3,112	248	772
任 意 積 立 金	300	300	-	300
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,060	2,812	248	472
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,200	572	628	32
自 己 株 式	36	28	8	21
資 本 合 計	22,474	21,606	868	14,733
負 債 及 び 資 本 合 計	86,077	90,262	4,184	91,796

(注) 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	38,886	100.0	38,500	100.0	75,221	100.0
売 上 原 価	25,226	64.9	25,456	66.1	50,130	66.6
売 上 総 利 益	13,659	35.1	13,043	33.9	25,090	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,298	29.0	11,231	29.2	21,771	29.0
営 業 利 益	2,360	6.1	1,812	4.7	3,319	4.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	250		428		1,696	
受 取 地 代 家 賃	27		31		62	
受 取 手 数 料	787		780		1,581	
為 替 差 益	-		170		40	
そ の 他	263		338		496	
計	1,330	3.4	1,749	4.5	3,878	5.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	634		792		1,501	
割 賦 債 権 割 引 料	320		465		756	
手 形 売 却 損	15		62		89	
為 替 差 損	518		-		-	
そ の 他	63		103		278	
計	1,551	4.0	1,423	3.7	2,626	3.5
経 常 利 益	2,139	5.5	2,137	5.5	4,570	6.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	22		0		63	
関 係 会 社 清 算 益	16		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		277	
計	39	0.1	0	0.0	341	0.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	594		36		63	
減 損 損 失	438		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		346	
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損	-		-		497	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	-		-		1,013	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,202		-	
そ の 他	0		-		132	
計	1,032	2.7	1,239	3.2	2,055	2.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,145	2.9	898	2.3	2,856	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	393	1.0	426	1.1	238	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	193	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	751	1.9	472	1.2	2,812	3.7
前 期 繰 越 利 益	2,308		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,060		472		2,812	

(注) 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5 ~ 50年

機 械 装 置 2 ~ 12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は438百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
有形固定資産の減価償却累計額	14,826 百万円	25,400 百万円	25,612 百万円
担保に供している資産			
定期預金	- 百万円	- 百万円	1,000 百万円
有形固定資産 (工場財団他)	3,064	3,219	3,279
投資有価証券	2,438	2,494	2,504
合 計	<u>5,503</u>	<u>5,714</u>	<u>6,784</u>
担保付債務			
短期借入金	12,126 百万円	13,816 百万円	19,244 百万円
特定取引預り金	1,584	1,623	1,676
長期借入金	11,267	14,145	14,341
合 計	<u>24,977</u>	<u>29,585</u>	<u>35,262</u>
銀行借入等に対する保証債務残高	5,111 百万円	6,893 百万円	8,082 百万円
受取手形割引高	164 百万円	9 百万円	1,533 百万円

中間損益計算書関係

減価償却実施額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産	265 百万円	328 百万円	659 百万円
無形固定資産	271 百万円	238 百万円	498 百万円

減損処理実施額

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189
遊休不動産	土地	栃木県等	226
遊休設備等	機械装置・電話加入権	栃木県等	22
計			438

当社は、事業部門単位にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

各事業部門単位においては減損の徴候はありませんが、賃貸用不動産及び遊休不動産においては地価の下落により回収可能額が著しく低下しております。これらの不動産及びその他の遊休となった設備等は帳簿価格を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は土地416百万円、機械装置 8 百万円及び電話加入権13百万円であります。

賃貸不動産は回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休不動産は回収可能価額を正味売却可能価額より算定しております。

売却可能価額は重要な不動産は鑑定評価額により、重要性が乏しい不動産は路線価に基づいて測定しております。

リース取引関係

EDINETにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。